

令和3年度における高知県の森林環境譲与税の用途について

1 森林環境譲与税の活用の効果

(1) 市町村の支援

- ・各市町村が行う森林経営管理制度に係る業務等をサポートするため、高知県に市町村支援員を配置し、林業事務所単位のワーキンググループや市町村職員向けの研修会の開催等に取り組み、市町村の森林経営意向調査の実施を支援しました。
(令和3年度は28市町村が森林経営意向調査を実施(前年度に比べ6市町村増加))
- ・市町村が業務を効率的に進められるよう、市町村と高知県で運用している林地台帳共有システムの機能改善や航空レーザ測量データを用いた森林情報の精度向上を行いました。
- ・また、森林情報の精度向上にあわせて林業事業者のGISやドローン等の利活用による森林の現況調査の効率化も行いました。

(2) 担い手の確保・人材育成

- ・雇用改善アドバイザーを設置し、新規就業者の定着促進に向けた林業事業者への助言・指導を行いました。
- ・事業戦略(経営ビジョン)策定や実践により、林業事業者の経営力の改善による労働環境の向上につなげました。

2 森林環境譲与税の用途の内容

事業名	事業費			事業内容	事業実績	
	総額	財源内訳				
		R3森林環境譲与税	基金からの取崩			他の財源
森林経営管理制度推進事業	139	139		・森林経営管理制度に係る市町村職員向けの研修会の開催	開催1回、参加者83人(27市町村参加)	
林業大学校(短期課程)研修等委託料	1,613	1,613		・市町村職員向け林務担当基礎知識研修会の開催	開催8回、参加者60人(34市町村参加)	
森林経営管理制度推進事業	17,776	17,731		45	・出先事務所単位でのワーキンググループの開催等により市町村における制度運用を支援(市町村支援員の配置、制度に係る新聞広告、事務費)	ワーキンググループの開催:16回 新聞広告:1回
森林計画策定事業	2,273	2,267		6	・林地台帳等の制度向上のための森林情報整備(会計年度任用職員)	県内全域による伐採跡地の把握
森林クラウド整備等委託料	9,570	9,570			・森林クラウドの導入及び運営(R3~4導入、R5運用開始)	森林クラウドの導入着手
森林情報活用促進事業	120,362	120,362			・森林情報の精度を向上させるための航空レーザ測量データを用いた地形・森林資源情報の整備(R1~R3の3カ年で実施)	地形情報の整備:385,366ha
森林情報活用促進事業	11,220	11,220			・精度の高い地形及び森林資源情報の有効的な利活用により、森林経営管理制度の円滑な運用、事業地の集約化等を図るため林業事業者等が使用するQGISに関するサポート業務の実施	QGISサポート研修の参加者:111人
スマート林業推進事業	4,434	4,434			・森林の現況調査の効率化に係るドローンの導入等に対する支援	ドローン等を導入した事業者:8事業者
林業試験研究費	5,521	5,521			・デジタル技術を活用した森林資源情報の把握による原木サプライチェーンの最適化を図るために地上用レーザスキャナを導入	森林3次元計測システム(地上レーザスキャン)を1台導入
雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料	7,075	7,075			・林業事業者の労働環境等の改善に向けた助言を行うアドバイザーの設置	・助言を行った事業者:82事業者
林業事業者事業戦略策定等支援業務委託料	13,750	13,750			・林業事業者の経営力の改善による労働環境の向上を図るために、事業戦略(経営ビジョン)策定及び実践に対する支援を委託する。	事業戦略を策定し、実践する事業者:5事業者
林業事業者事業戦略実践支援業務委託料	13,750	13,750			・林業事業者の経営力の改善による労働環境の向上を図るために、事業戦略(経営ビジョン)実践に対する支援を委託する。	事業戦略を実践した事業者:5事業者
計	207,483	207,432	0	51		

3 森林環境譲与税基金の状況

区分	金額
R2基金残額①	8,068
R3森林環境譲与税額②	211,353
運用益③	9
R3事業活用額④	207,432
R3基金残額((①+②+③)-④)	11,998

※各表中金額の単位は千円